

■ 第2回北海道脱炭素モデル地域構築懇話会（10月29日）

事務局 説明	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業における地域脱炭素化とは、「温室効果ガス排出量の実質ゼロ」が達成されるとともに、「地域課題を同時解決」すること。すなわち、「地域の環境保全」、「地域経済の活性化」、「生活の質の向上」に資する取組を推進すること。 ● 本事業の成果を「①地域支援策の検討」、「②分野別将来イメージの作成」、「③脱炭素化に係る情報の可視化」の3つに集約した上で、主に「①地域支援策の検討」についてご意見をいただいた。 	
議題	地域支援策の検討について	
頂戴 した 主な ご意見	支援の 在り方	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のステークホルダーを整理し、住民参加で地域の将来像の中で脱炭素対策を考えていくサポートが必要。 ● 単なる企業誘致とならないよう、自治体・地域に専門性を持った検討主体が必要。
	研修・ セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の存続や将来を豊かにするためなどと重ね合わせて議論するために、自治体職員研修やステークホルダーに向けた情報発信や人材育成が支援として必要。 ● 温室効果ガス排出削減対策が反映されるような数値の見える化と専門人材の育成に注力すべき。 ● 自治体職員レベルのセミナーに加え、トップマインドの変革のための理事者レベルのセミナー開催も重要。
	情報 提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ導入はビジネスであるため、専門人材や情報が不足していることに対する支援が必要。 ● 自治体が専門職員を積極雇用する、あるいは、道庁でプラットフォームを創り、自治体と民間勤務の専門性のある人材をつなぐことも有用。 ● 道から市町村に頻りに情報提供することが重要。
	計画 づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域のグランドデザインを描き、未着手層から検討層に引き上げる支援策を提示することが重要。 ● 脱炭素に向けた地域の計画としては、温暖化対策実行計画区域施策編だけでなく、地域のグランドデザインを踏まえた地域計画の策定が必要。 ● 温暖化対策実行計画（区域施策編）については、市町村は最低限策定すべきものという意識付けが必要。 ● 市町村にどのように取り組んでもらうのか、道の温対計画での位置づけも整理できると良い。

本事業の進め方

- ① 脱炭素化の進捗や地域課題の分野に応じた**支援施策を整理・提示**。また、**地域支援のあり方を検討**。
- ② 地域産業などの分野ごとに**将来イメージを例示**。
- ③ 脱炭素化に向けた施策を行う際の**基礎となる市町村ごとの情報を収集し、可視化**。

① 支援策

② 将来イメージの例示

③ 情報の可視化

第2回懇話会
10月29日

たたき
台

アンケート
調査結果

第3回懇話会
(本日)

支援の
方向性

資料2

たたき
台

資料3-1
資料3-2
資料3-3
資料3-4

たたき
台

資料4-1
資料4-2

第4回懇話会
2月下旬予定

案

案

案

各アウトプットの 活用方針

- 市町村が取り組みたい脱炭素関連事業と紐付く補助メニューが即時に理解可能なツールとして市町村に展開し、各種補助事業の活用を促進。
- 地域課題を同時解決可能な分野毎に国や道の支援策と連動した脱炭素イメージを作成・展開することで、同様の課題を抱える自治体の脱炭素化の検討手段として活用。
- 再エネポテンシャル・GHG排出量等を可視化・展開することで、各自治体の現状と可能性を認識させる脱炭素意識醸成用ツールとして活用。